

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第44期) 至 平成28年3月31日

ワイエイシー株式会社

東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号

(E02008)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	28
(4) ライツプランの内容	28
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(6) 所有者別状況	29
(7) 大株主の状況	29
(8) 議決権の状況	31
(9) ストックオプション制度の内容	31
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	40
第5 経理の状況	45
1. 連結財務諸表等	46
(1) 連結財務諸表	46
(2) その他	84
2. 財務諸表等	85
(1) 財務諸表	85
(2) 主な資産及び負債の内容	97
(3) その他	97
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
1. 提出会社の親会社等の情報	99
2. その他の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第44期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	ワイエイシー株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 和政
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042（546）1161（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 和政
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	12,378,330	14,868,821	14,527,018	16,622,957	25,545,555
経常利益 (千円)	150,264	309,101	546,796	966,977	546,468
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	343,074	191,344	2,229,775	639,698	28,030
包括利益 (千円)	417,068	290,416	2,305,398	741,115	△101,139
純資産額 (千円)	10,938,808	11,047,898	13,191,339	13,767,846	13,498,296
総資産額 (千円)	24,735,730	21,379,200	22,587,751	24,707,595	34,760,600
1株当たり純資産額 (円)	1,208.63	1,220.96	1,459.87	1,521.09	1,482.87
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.77	21.45	250.00	71.72	3.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	249.56	71.39	3.12
自己資本比率 (%)	43.6	50.9	57.6	54.9	38.1
自己資本利益率 (%)	3.2	1.8	17.1	4.7	0.2
株価収益率 (倍)	17.9	24.4	2.3	9.2	275.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,760,609	622,130	△527,511	△1,106,634	△4,715,497
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	245,432	△105,669	△379,720	686,977	△3,862,483
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,080	△602,403	△177,096	502,282	5,857,907
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,637,920	8,761,909	7,806,711	7,966,124	5,155,709
従業員数 (人)	318	317	419	466	747
(外、平均臨時雇用者数)	(34)	(33)	(40)	(60)	(117)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第42期より在外子会社の収益及び費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第41期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。なお、第40期以前に係る累積的影響額については、第41期の期首の純資産額に反映させております。

3. 第41期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	9,154,281	12,555,098	12,201,741	9,512,359	13,005,037
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△80,246	286,238	336,390	252,083	△793,412
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△74,459	167,693	213,921	124,893	△800,848
資本金 (千円)	2,756,680	2,756,680	2,756,680	2,756,680	2,756,680
発行済株式総数 (千株)	9,674	9,674	9,674	9,674	9,674
純資産額 (千円)	9,853,283	9,850,222	9,912,958	9,889,699	8,899,831
総資産額 (千円)	21,258,905	17,998,246	17,055,453	16,941,187	21,370,566
1株当たり純資産額 (円)	1,104.71	1,104.38	1,110.31	1,106.16	993.28
1株当たり配当額 (円)	20	20	20	20	20
(内1株当たり中間配当額)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△8.20	18.80	23.98	14.00	△89.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	23.94	13.94	—
自己資本比率 (%)	46.3	54.7	58.1	58.2	41.5
自己資本利益率 (%)	△0.7	1.7	2.2	1.3	△9.0
株価収益率 (倍)	—	27.8	24.1	46.9	—
配当性向 (%)	—	106.4	83.4	142.9	—
従業員数 (人)	193	193	187	195	197
(外、平均臨時雇用者数)	(19)	(18)	(15)	(14)	(14)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第41期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

4. 第40期及び第44期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和48年 5月	包装機に関する機械器具及び熱処理炉の設計製造販売を事業目的とし、資本金2,100千円をもって東京都昭島市にワイエイシイ株式会社を設立
” 6月	産業用包装機械業界に参入。食品業界向け包装機ならびにクリーニング業界向け包装機を開発、販売を開始
昭和50年 8月	本社を東京都立川市に移転
” 10月	部品加工の子会社としてワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社を資本金1,000千円で東京都立川市に設立
昭和51年 5月	昭島工場を東京都昭島市に竣工
昭和52年 1月	クリーンベンチの製造・販売を開始し、半導体業界に参入
昭和55年 9月	ワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社の機械組立および加工等の業務を廃止
昭和57年 5月	本社工場竣工。本社を東京都昭島市に移転。昭島工場（東京都昭島市）の呼称を昭島第一工場とする。（平成15年12月に売却し閉鎖）
昭和59年 2月	コンピュータシステムの販売会社として、ヤックシステム株式会社を資本金8,000千円で東京都昭島市に設立。酒販店向けPOSシステムを開発、販売を開始
昭和60年 8月	フロッピーディスク包装機の製造・販売を開始し、磁気ディスク業界に参入
昭和62年 6月	磁気ディスク業界向けフローティングテーププロセス装置（FTP）を開発、販売を開始
昭和63年 7月	本社工場（東京都昭島市）増築工事竣工
平成元年 3月	半導体業界向けサブ基板ICハンドラーを開発、販売を開始
平成2年 4月	液晶用ガラス基板の表面研磨装置の製造・販売を開始し、液晶ディスプレイ業界に参入
平成3年 4月	ヤックシステム株式会社を吸収合併
”	カリフォルニア駐在員事務所を米国カリフォルニア州サンタクララに設置
” 6月	昭島第二工場を東京都昭島市に竣工
平成4年 3月	テクニカルセンターを東京都昭島市に設置
平成5年 3月	クリーニング業界向け立体分配システムを開発、販売を開始
” 11月	半導体・磁気ディスク業界向け超クリーン包装システム(U.C.P.F.)の開発、販売を開始
平成6年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年10月	各種自動化機器の製造、販売会社としてHYAC Corporationを資本金200千US\$で米国カリフォルニア州に設立、同じくDESITECH Pte Ltdを資本金300千SG\$でシンガポールに設立
平成8年11月	クリーニング業界向け「ハーフワイシャツmini」「ローハイトタイプ立体包装機」ならびに「ビジュアルPOSレジスター」を開発、販売を開始
平成9年11月	現在地に昭島第二工場竣工（旧昭島第二工場を閉鎖し、その機能を移転）
”	クリーニング業界向け「ローコスト立体分配機」「高速ローハイト立体包装機」を開発、販売開始
平成10年 7月	ICテストハンドラー「TH-7000」開発に着手
” 10月	ディスクメーカー向けクリーン搬送システムの開発、製造を開始
” 11月	酒販店向けPOSシステム「Windows対応型」を開発、販売を開始
平成11年12月	DESITECH Pte LtdをYAC Systems Singapore Pte Ltd.に社名変更
平成12年 4月	株式会社プラズマシステムを吸収合併し、液晶用プラズマ・ドライ・エッチング/アッシング装置業界に参入（同社の国立事業所新館・別館を取得。それぞれ平成15年11月、平成17年3月に売却の上閉鎖し、テクニカルセンターにその機能を移転）
”	エム・シー・エレクトロニクス株式会社よりICハンドラー及び関連事業の営業権を譲受（同社の本社及び工場であった現半導体熊本工場を取得）
平成12年 7月	ワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社は、ワイエイシイエンジニアリング株式会社に社名変更し、営業を再開
平成13年 8月	富士洗機株式会社よりクリーニング関連事業の営業権を譲受。同時に富士洗機株式会社の親会社である富士車輛株式会社から資産の一部を譲受
平成15年 2月	台湾Chinese United Semiconductor Equipment Manufacturing Inc.と資本提携を含む包括業務提携契約締結（平成18年2月に同契約を解消）

年月	事項
平成15年12月	ワイエイシイエンジニアリング株式会社を譲渡
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 8月	旧吉村精機株式会社（現「ワイエイシイ新潟精機株式会社」）の全株式を取得し子会社化
" 10月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場 （平成18年12月1日に当社株式のジャスダック証券取引所の上場を廃止）
平成19年12月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定
平成21年 5月	エス・イー・エス株式会社より太陽電池事業部門の事業譲受
平成22年 5月	中国に現地法人瓦愛新（上海）国際貿易有限公司を設立
平成23年 3月	株式会社デンコー（東京都青梅市）の全株式の22%を取得し持分法適用関連会社化
" 4月	株式会社デンコー（現「株式会社ワイエイシイデンコー」）の株式を追加取得し連結子会社化
平成25年 3月	国際電熱工業株式会社（現「YAC国際電熱株式会社」）の全株式を取得し連結子会社化
" 11月	大倉電気株式会社の全株式を取得し連結子会社化
平成26年 6月	株式会社ワイエイシイダステックを設立し連結子会社化
" 7月	ワイエイシイフェトン株式会社の全株式を取得し連結子会社化
" 10月	瓦愛新（上海）国際貿易有限公司の子会社として紹興微愛新電子設備有限公司を設立し連結子会社化
平成27年 7月	日本ガーター株式会社（現「ワイエイシイガーター株式会社」）の株式を取得し連結子会社化
平成27年 8月	台湾に現地法人台湾微艾新科技股份有限公司を設立
平成28年 1月	ワイエイシイフェトン株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（ワイエイシイ株式会社）、子会社16社（内、連結子会社15社）により構成されており、ディスプレイ関連製品、メカトロニクス関連製品、クリーニング関連製品等の開発・設計・製造・販売・保守サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、当連結会計期間より、グループ会社の増加及び会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「産業用エレクトロニクス関連事業」及び「クリーニング関連その他事業」の2区分から、「ディスプレイ関連事業」、「メカトロニクス関連事業」及び「クリーニング関連その他事業」の3区分に変更しております。

また、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業内容	当社と関係会社の位置付け	
ディスプレイ関連事業	主要な製品はドライエッチング装置、ウエットエッチング装置、アニール装置、精密熱処理装置であります。	
	ドライエッチング装置／ウエットエッチング装置／アニール装置／精密熱処理装置	当社が開発・設計・製造・販売するほか、台湾微艾新科技股份有限公司（台湾）及び瓦愛新（上海）国際貿易有限公司の2社が現地顧客向けに一部の販売・保守サービスを行い、株式会社ワイエイシイデンコーが精密熱処理装置の製造・販売・保守サービスを行っております。
メカトロニクス関連事業	主要な製品はハードディスク関連装置、クリーン搬送装置、半導体製造装置、太陽電池製造装置、工業計器、制御通信装置等、精密切断装置等、レーザプロセス装置等、電子部品の搬送用キャリアテープであります。	
	ハードディスク関連装置 クリーン搬送装置等	当社が開発・設計・製造・販売するほか、YAC Systems Singapore Pte Ltd（シンガポール）が現地顧客向けに一部の製造・販売・保守サービスを行っております。
	半導体製造装置	当社、大倉電気株式会社及び日本ガーター株式会社（現、ワイエイシイガーター株式会社）が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行っております。
	太陽電池製造装置	当社が開発・設計・製造・販売するほか、台湾微艾新科技股份有限公司（台湾）及び瓦愛新（上海）国際貿易有限公司の2社が現地顧客向けに一部の販売・保守サービスを行っております。
	レーザプロセス装置等	当社が開発・設計・販売・保守サービスを行っております。
	工業計器 制御通信装置等	大倉電気株式会社が情報伝送装置、自動制御装置、各種記録監視機器の製造・販売・保守サービスを行っております。
	精密切断装置等	子会社である株式会社ワイエイシイダステックが開発・設計・販売・保守サービスを行っております。
	キャリアテープ	日本ガーター株式会社が開発・設計・製造・販売を行っております。

事業内容	当社と関係会社の位置付け	
クリーニング関連 その他事業	<p>主要な製品は、シャツ用・ウール用プレス機、自動包装機、金型加熱装置等であります。</p>	
	<p>クリーニング関連装置</p>	<p>当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行うほか、ワイエイシイ新潟精機株式会社が主要な製品の製造を行っており、中国向け製品については、紹興微愛新電子設備有限公司が製造を行い、瓦愛新（上海）国際貿易有限公司及びHYAC Corporationが、販売・保守サービスを行っております。</p>
	<p>金型加熱装置</p>	<p>YAC国際電熱株式会社が金型加熱装置の製造・販売・保守サービスを行っております。</p>

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任		営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(連結子会社) ワイエイシイ新潟精機 株式会社	新潟県妙高市	百万円 80	クリーニング関連 その他事業	100	2	1	当社製品の 製造
株式会社ワイエイシイ デンコー (注) 2. 4	東京都青梅市	百万円 398	ディスプレイ関連 事業	88	2	1	精密熱処理 装置の製造
YAC国際電熱株式会社	東京都昭島市	百万円 20	クリーニング関連 その他事業	100	3	1	金型加熱装 置、工業炉 等の製造
大倉電気株式会社 (注) 2. 4	埼玉県坂戸市	百万円 10	メカトロニクス関 連事業	100	2	1	情報伝送装 置、各種記 録監視機器 等の製造
株式会社ワイエイシイ ダステック	埼玉県戸田市	百万円 40	メカトロニクス関 連事業	100	2	1	精密切断装 置等の製造
ワイエイシイガーター 株式会社	東京都青梅市	百万円 100	メカトロニクス関 連事業	100	1	1	電子部品及 びLED分 類機、テー ピング機等 の製造
HYAC Corporation	米国カリフォル ニア州	千米ドル 400	クリーニング関連 その他事業	100	2	2	当社製品の 製造・販売 及びアフタ ーサービス
YAC Systems Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千シンガポ ールドル 613	メカトロニクス関 連事業	100	2	2	当社製品の 製造・販 売、アフタ ーサービス
台湾微艾新科技股份有限 公司	中華民国(台 湾)新竹市	千ニュー台 湾ドル 10,000	メカトロニクス関 連事業	100	2	3	当社製品の 販売、アフ ターサービ ス
瓦愛新(上海)国際貿易 有限公司	中国上海市	百万円 70	ディスプレイ関連 事業、 クリーニング関連 その他事業	100	4	2	中国国内に おける当社 製品の販 売、アフタ ーサービス
紹興微愛新電子設備 有限公司	中国紹興市	千人民元 1,000	クリーニング関連 その他事業	(100) (注) 3	1	2	中国国内に おける当社 製品の製造

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任		営業上の取 引等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
NIHON GARTER PHILIPPINES, INC.	フィリピン	千フィリピン ペソ 37,803	メカトロニクス関 連事業	(100) (注) 3	—	—	キャリアテ ープの製 造、販売
蘇州嘉大電子有限公司	中国蘇州市	千人民元 31,589	メカトロニクス関 連事業	(100) (注) 3	—	—	半導体製造 装置の製 造、販売
NGC Garter (M) Sdn. Bhd.	マレーシア	千リンギッ ト 4,261	メカトロニクス関 連事業	(100) (注) 3	—	—	キャリアテ ープの製 造、販売
嘉大精密科技股份有限公 司	中華民国(台 湾)新竹市	千ニュー台 湾ドル 15,900	メカトロニクス関 連事業	(100) (注) 3	—	—	半導体製造 装置の製 造、販売

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 間接保有による議決権比率を表しております。

4. 株式会社ワイエイシイデンコーについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	5,546,768千円
(2) 経常利益	712,695千円
(3) 当期純利益	476,505千円
(4) 純資産額	2,262,921千円
(5) 総資産額	5,572,325千円

5. 大倉電気株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	3,778,254千円
(2) 経常利益	636,508千円
(3) 当期純利益	475,020千円
(4) 純資産額	4,152,974千円
(5) 総資産額	4,995,754千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ディスプレイ関連事業	147（24）
メカトロニクス関連事業	523（72）
クリーニング関連その他事業	45（15）
全社（共通）	32（6）
合計	747（117）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ281名増加しておりますが、主として日本ガーター株式会社（現「ワイエイシイガーター株式会社」）の全株式を取得し連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
197（14）	45.2	11.6	5,450,762

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ディスプレイ関連事業	69（6）
メカトロニクス関連事業	67（2）
クリーニング関連その他事業	29（1）
全社（共通）	32（5）
合計	197（14）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、雇用回復を背景に緩やかな景気拡大が見られた米国並びに、量的緩和の継続を背景に緩やかな拡大を続けた欧州に支えられ、総じて回復基調で推移しましたが、後半からは、中国における減速感の強まりや、欧州・中東における地政学的リスクの高まり、原油価格の著しい下落等が見られ、不安定な基調で推移しました。

日本経済においては、個人消費が低調に推移する中、年初から円高・株安が急速に進み、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもとで当社グループは、刻々と変化する顧客ニーズを捉えた装置の開発と市場化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高255億45百万円（前連結会計年度比53.7%増）、営業利益8億7百万円（同2.6%増）、経常利益5億46百万円（同43.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益28百万円（同95.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年比較については、前年の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（ディスプレイ関連事業）

スマートフォンやタブレット端末向けのパネル用加熱装置が牽引し、売上高は堅調に推移しましたが、パネル用エッチング装置において、一部案件が利益を圧迫しました。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は141億74百万円（同61.1%増）となり、セグメント利益は3億4百万円（同45.3%減）となりました。

（メカトロニクス関連事業）

テストハンドラー装置の大口需要の取り込み、また、再生エネルギー活用に伴う電力会社向けの設備投資需要にも支えられ、業績は好調に推移しました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は97億2百万円（同51.1%増）となり、セグメント利益は9億24百万円（同45.6%増）となりました。

（クリーニング関連その他事業）

クリーニング関連装置分野において顧客需要を確実に取り込んだほか、金型加熱装置分野が好調に推移し、業績は底堅く推移しました。

これらの結果、クリーニング関連その他事業の売上高は16億68百万円（同18.6%増）となり、セグメント利益は1億94百万円（同52.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ28億10百万円減少し、51億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、47億15百万円の減少（前連結会計年度は11億6百万円の減少）となりました。主な増加要因は仕入債務の増加29億79百万円、税金等調整前当期純利益5億43百万円、減価償却費4億50百万円であり、主な減少要因は売上債権の増加44億29百万円、たな卸資産の増加39億99百万円、未収消費税等の増加4億56百万円、法人税等の支払額4億38百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、38億62百万円の減少（前連結会計年度は6億86百万円の増加）となりました。主な増加要因は連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入5億93百万円、定期預金の払い戻しによる収入3億5百万円であり、主な減少要因は貸付による支出34億円、投資有価証券の取得による支出9億52百万円、定期預金の預入による支出2億92百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、58億57百万円の増加（前連結会計年度は5億2百万円の増加）となりました。主な増加要因は短期借入金の増加32億20百万円、長期借入金の増加28億43百万円、社債の発行による収入7億円であり、主な減少要因は社債の償還による支出7億円、配当金の支払額1億78百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
ディスプレイ関連事業 (千円)	11,401,634	223.7
メカトロニクス関連事業 (千円)	2,667,135	138.8
クリーニング関連その他事業 (千円)	1,689,657	115.2
合計 (千円)	15,758,426	121.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ディスプレイ関連事業	20,052,319	382.2	10,489,314	227.5
メカトロニクス関連事業	12,209,530	138.2	4,584,340	220.7
クリーニング関連その他事業	-	-	-	-
合計	32,261,849	229.1	15,073,654	225.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2. クリーニング関連その他事業については販売計画に基づいた見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
ディスプレイ関連事業 (千円)	14,174,001	161.1
メカトロニクス関連事業 (千円)	9,702,614	151.1
クリーニング関連その他事業 (千円)	1,668,939	118.6
合計 (千円)	25,545,555	153.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
China Star Optoelectronics Technology Co. Ltd	95,400	0.6	2,831,900	11.1
Nanjing CEC Panda FPD Technology Co., Ltd.	2,086,000	12.5	2,660,000	10.4
株式会社ジャパンディスプレイ	1,846,588	11.1	2,519,096	9.9

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、事業規模の拡大と高収益体質の確立を目指して、既存事業の拡大、M&Aや業務提携に積極的に取り組んでおります。また、付加価値の高い製品の開発に努め、より時代のニーズに応じた製品群の拡大に取り組んでまいります。

具体的には以下の課題に対処してまいります。

① 事業領域の拡大

当社グループは、顧客ニーズをいち早くつかんだ新製品の開発、M&Aや事業提携等の手法による取扱製品の増大により、事業領域の拡大を図る一方で、アジア地域を中心としたグローバル化の推進により、営業及び顧客基盤の拡大を図ってまいります。事業領域及び営業基盤の拡大を図ることにより、業界の好不況に左右されにくい企業体質を目指してまいります。

② 研究開発の拡充

ディスプレイ分野では、液晶用に加え有機EL用エッチング装置の開発、ベーク及びアニール装置の開発、また、フレキシブルパネルへの対応を進めてまいります。

ハードディスク分野では大容量対応バーニッシュ装置、そして太陽電池製造装置等の低環境負荷製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

半導体分野では、パワーデバイス向けハンドラーやレーザアニール、後工程でのWLCSP向け装置開発も行ってまいります。

新ニーズ向けでは、電子機器向けのセラミックパッケージ切断の開発などを積極的に進めてまいります。

③ 生産体制の再構築

政治・経済事情の変化に伴う原材料調達不安定化、常に変化する経営環境、そして多様化する顧客ニーズに対応するために、国内外の協力会社と生産体制の連携を密に取り、フレキシブルな生産体制の構築を図ってまいります。

④ 財務体質の強化

財務体質改善のため、キャッシュ・フローの増大と自己資本の増加に努め、より収益性の高い安定した事業経営と規模の拡大に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。当社グループの事業、業績および財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても影響を受ける可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避および発生した場合の対応に努めております。

① 技術革新・新製品開発に係るリスク

当社グループは、主に産業用エレクトロニクス業界を対象に、その生産ラインで用いられる生産設備の開発・製造・販売を行っております。産業用エレクトロニクス業界は、技術の進歩が急速であり、当社グループでは常に最先端の製造装置の開発に努めておりますが、開発の遅れやニーズの変化に対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利の変動に係るリスク

当社グループは、事業資金の一部を金融機関から借入金として調達しております。当社グループとして計画的に有利子負債の返済に努め、自己資本の充実にも努めておりますが、将来の金利変動を含む事業環境が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外依存に係るリスク

当社グループは、海外顧客への売上高が全体の約半分を占めております。そのため、特にアジア地域における政治、経済、社会情勢の変化や各種規制、為替レートの変動、その他突発的な外部要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料・部品の価格変動に係るリスク

当社グループは、資材調達において徹底した原価削減に努めております。アジア経済の情勢の変化による原材料の需給の逼迫により、原材料・部品の価格が急騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先の業績悪化に係るリスク

当社グループは、取引先の適切な信用調査を実施しておりますが、取引先の急激な業況の悪化により債権回収が困難な事態が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 社長への依存に係るリスク

当社グループは、代表取締役社長百瀬武文が昭和48年の当社設立以来の最高経営責任者となり、経営方針や戦略の決定等において重要な役割を果たしております。

執行役員制度の採用等により過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により同社長の業務遂行が困難となった場合には、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 訴訟に係るリスク

当社グループは、その経営判断、業務執行において会社の利益に反して他者の利益を侵害し、あるいは他者に損失を与えないよう、コンプライアンス体制の強化を図っておりますが、他者から訴訟を提起され結果的に敗訴した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自然災害に係るリスク

当社グループは、ファブレス経営のため、地震等の自然災害によって直接被害を被ることは相対的に少ないと考えますが、得意先の設備投資計画の変更、仕入先の部材・部品供給の遅延や停止等が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度におきまして、主に当社の売上増大に伴って期末売掛金残高が増加したため、営業キャッシュ・フローが△4,715百万円となり、この結果3期連続で営業キャッシュ・フローのマイナスとなりました。また、当社は、当事業年度におきまして、ディスプレイ事業の一部受注装置において不採算案件が発生したことを主要因として、営業損失601百万円、経常損失793百万円、当期純損失800百万円となり、この結果2期連続で営業損失となりました。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、期末売掛金につきましては概ね半年以内には回収が見込まれ、当連結会計年度末において150億73百万円の受注残高があり、確実な売上資金回収を見込んでおります。また、当社においては不採算案件の原因分析を行い、関係部門の組織再編および人員配置の見直しを行い、再発防止策を実施しております。また、平成28年4月には高収益体質強化プロジェクトを立ち上げ、営業利益を確保した上で更なる収益力の強化を図る活動を開始しております。

これに加え、メイン銀行を中心とした取引金融機関よりの金融支援体制も十分であり、今後はグループ各社の資金を効率的に活用することも検討しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

相手先	契約内容	契約期間
兼松株式会社	米国Lam Research CorporationのT C P技術を核とした液晶用製造装置の開発及び製造業務委託に関する基本契約	自平成12年1月1日 至平成12年12月31日 以降1年ごとの自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループにおけるセグメント別の研究開発は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は3億28百万円です。

(1) ディスプレイ関連事業

ディスプレイ分野では、液晶用に加え有機E L用エッチング装置の開発、バーク及びアニール装置の開発、また、フレキシブルパネルへの対応を進めてまいります。

ディスプレイ関連事業における研究開発費は34百万円です。

(2) メカトロニクス関連事業

ハードディスク分野では大容量対応バーニッシュ装置、そして太陽電池製造装置等の低環境負荷製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

半導体分野では、パワーデバイス向けハンドラーやレーザアニール、後工程でのW L - C S P向け装置開発も行っております。

新ニーズ向けでは、電子機器向けのセラミックパッケージ切断の開発などを積極的に進めてまいります。

メカトロニクス関連事業における研究開発費は2億43百万円です。

(3) クリーニング関連その他事業

クリーニング分野では、地球環境に配慮した省エネ製品の開発を推進するとともに、中国、北米、欧州向けにそれぞれの顧客ニーズに合ったワイシャツ仕上機・包装機等の開発に取り組んでおります。

クリーニング関連その他事業における研究開発費は50百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、資産・負債及び収益・費用の計上、偶発債務の開示に関連して、種々の見積りを行っております。経営者は、これらの見積りが過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられる様々な要因に基づき判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。重要な顧客に対する債権について、早期回収のための取組みを行っております。

②たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価につきましては、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

③投資有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法で評価しております。その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、その他有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込みが認められない場合には、減損する可能性があります。

④繰延税金資産

会計上と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果につきましては、期末におけるスケジューリング可能な将来減算一時差異において、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

なお、評価性引当額は将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる部分について設定しております。

⑤売上計上基準

当社グループの売上計上は、国内受注生産品は検収基準、国内見越生産品及び部品は出荷基準、据付作業の伴う製品の海外売上は一定の要件を満たすものについて船積基準としております。ただし、海外売上の場合、個別の契約条件により検収基準とする場合があります。

⑥売上原価

当社は、海外向け売上において船積基準を採用しているものについては、海外向け売上製品に係る現地での組立調整作業に伴い発生する費用につきましては、その見込額を売上原価として計上し、当該海外向け売上の計上期間に対応させております。

したがって海外向け売上製品を顧客に搬送した後に、事前に予測しえない事象が発生した場合には、その改修等に費用が別途発生する可能性があります。

⑦退職給付費用

当社は、確定給付型の退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

国内連結子会社は主に、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出型の企業年金制度を採用しております。

退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算において想定される前提条件に基づいて算出されております。具体的には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づく死亡率などがその前提条件となります。これらの前提条件の内、特に割引率については、それら変動することにより退職給付費用及び退職給付債務の額に大きな影響を与えることがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が前連結会計年度比53.7%増加の255億45百万円、営業利益が前連結会計年度比2.6%増加の8億7百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比95.6%減少の28百万円となりましたが、これは、スマートフォンやタブレット向け端末向けのパネル用加熱装置関連が好調を維持し業績を牽引したほか、工業計器・制御通信関連が再生エネルギー活用に伴う電力会社の設備投資需要に支えられ、全連結改化年度に引き続き好調を維持しましたが、パネル用エッチング装置の一部受注装置において不採算案件が発生したことを主要因とするものです。

なお、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4.事業等のリスク」欄もご参照ください。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、当社グループの拡張に加え、ディスプレイ関連事業の売上が増加したことにより、206億84百万円（同66.1%増）となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、当社グループの拡張に伴い人件費その他の経費が増加したことにより、40億53百万円（同19.7%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの中心事業であるディスプレイ関連事業及びメカトロニクス関連事業は、市場の変化に多大な影響を受ける設備投資の増減に対応できる生産体制の構築と、技術革新が激しい産業用エレクトロニクス業界のニーズに対する研究開発体制の構築が不可欠だと考えております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

①ディスプレイ関連事業

ディスプレイ関連事業におきましては、スマートフォン、4K・8Kテレビ、また、有機ELやフレキシブルパネルといった新しいデバイス向けの需要が拡大しており、旺盛な受注に支えられて順調に推移しております。このような状況のもと、当社グループは、最先端のデバイスに対応した製品の開発及び販売拡充に努めてまいります。

②メカトロニクス関連事業

メカトロニクス関連事業におきましては、自動車のEV化や自動制御の進展、地球環境問題への関心の高まり、電力自由化に伴う設備投資の再開などにより、新たなニーズが次々と生まれております。このような状況のもと、当社グループは、刻々と変化する顧客のニーズを捉えた製品の開発及び販売拡充に努めてまいります。

③クリーニング関連その他事業

クリーニング関連その他事業におきましては、国内のクリーニング需要は成熟してまいりましたが、訪日外国人の増加に伴うリネン業界の需要、また、新興国の需要が生まれ始めております。このような状況のなか、国内外の販売代理店との連携を強化し、販売拡充に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項に記載の内容をご参照ください。

②財務政策

当社グループは運転資金・各種投資資金を金融機関からの借入金及び社債に依存しております。当連結会計年度末の有利子負債額は、前連結会計年度末の50億7百万円から111億3百万円へ増加しております。

当社グループは、安定した期間利益の確保に基づく財務体質の改善が経営上もっとも重要な課題であると認識しており、今後とも業績の向上に努めてまいります。

なお、下記「(7) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等」欄、及び「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4.事業等のリスク」欄もご参照ください。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、円安による原材料やエネルギーコストの上昇により製造コストが増加することが予想されますが、政府による積極的な景気浮揚策の効果が徐々に好循環を生みつつあり、景気は緩やかながらも回復基調にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては「規模拡大と高収益企業文化の構築」の実現をめざしてまいります。従来からの主力であるスマートフォンやタッチパネル、カバーガラスに用いられる液晶関連、電力の制御通信システム、車載用に用いられるパワー半導体関連等における製品群の充実化・拡充を図ります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等

当社は、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4.事業等のリスク ⑨ 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、期末売掛金につきましては概ね半年以内には回収が見込まれ、当連結会計年度末において150億73百万円の受注残高があり、確実な売上資金回収を見込んでおります。また、当社においては不採算案件の原因分析を行い、関係部門の組織再編および人員配置の見直しを行い、再発防止策を実施しております。また、平成28年

4月には高収益体質強化プロジェクトを立ち上げ、営業利益を確保した上で更なる収益力の強化を図る活動を開始しております。

これに加え、メイン銀行を中心とした取引金融機関よりの金融支援体制も十分であり、今後はグループ各社の資金を効率的に活用することも検討しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在（単位 千円）

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社工場 (東京都昭島市)	会社統括業務 メカトロニクス関 連事業	統括業務施設 基礎応用開発施設 及び販売業務施設 半導体関連装置 生産設備	63,283	472	47,416	293,303 (2,163.08) [567.21]	6,020	410,494	55 (7)
テクニカルセンター (東京都昭島市)	ディスプレイ関連 事業 クリーニング関連 その他事業	半導体関連装置並 びに基礎応用開発 施設及び販売 業務施設	79,254	—	576	536,564 (1,937.17)	—	616,394	69 (7)
昭島第二工場 (東京都昭島市)	クリーニング関連 その他事業	自動機械生産設備	4,384	600	24	647,915 (1,666.45)	—	652,923	— (—)
プラズマシステム 山梨工場 (山梨県 南アルプス市)	ディスプレイ関連 事業	液晶関連装置 生産設備並びに 開発業務施設	96,918	—	220,717	299,683 (9,137.04)	—	617,318	4 (—)
熊本工場 (熊本県菊池郡)	メカトロニクス関 連事業	半導体関連装置 生産設備並びに 開発・販売施設	57,773	0	21,913	55,200 (4,688.00)	—	134,886	20 (—)
大分工場 (大分県大分市)	ディスプレイ関連 事業 メカトロニクス関 連事業	太陽電池関連装置 生産設備及びパネ ルウエットエッチ ング装置生産設備 並びに開発業務施 設	36,066	0	34,343	12,572 (30,193.00)	—	82,981	31 (—)

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在 (単位 千円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
ワイエイシイ新潟 精機株式会社	新潟県 妙高市	クリーニング 関連その 他事業	生産設備並 びに開発業 務施設	37,770	5,202	795	209,153 (11,206.72)	10,190	263,112	15 (12)
株式会社ワイエイ シイデンコー	東京都 青梅市	ディスプレ イ関連事業	生産設備並 びに開発業 務施設	94,742	11,121	17,340	319,785 (4,965.1)	-	442,989	78 (15)
YAC国際電熱 株式会社	東京都 昭島市	クリーニング 関連その 他事業	生産設備並 びに開発業 務施設	-	472	289	-	992	1,753	2 (4)
大倉電気株式会社	埼玉県 坂戸市	メカトロニ クス関連事 業	生産設備並 びに開発業 務施設	207,371	39,515	50,436	193,500 (1,684.94)	-	490,824	103 (38)
株式会社ワイエイ シイダステック	埼玉県 戸田市	メカトロニ クス関連事 業	生産設備並 びに開発業 務施設	12,616	4,056	992	-	8,788	26,453	29 (2)
ワイエイシイガー ター株式会社	東京都 青梅市	メカトロニ クス関連事 業	生産設備並 びに開発業 務施設	115,511	135,155	35,911	466,300 (4,766.27)	23,571	776,451	280 (11)

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在 (単位 千円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
YAC Systems Singapore Pte Ltd.	シンガポ ール	メカトロニ クス関連事 業	各種自動化 機器の販 売・保守等	-	0	748	-	-	748	22 (1)

(注) 1. 土地の [] 内は、賃借中のもので外数で表示しております。

2. 従業員数の () は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,674,587	9,674,587	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成25年7月16日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	243個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	24,300株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月1日 至 平成55年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 448円 資本組入額 224円 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1個あたり100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後株式数＝調整前株式数×分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の行使条件

- ① 新株予約権者は上記の新株予約権の行使期間内において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
- ② 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）

（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）1. に準じて決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
上記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
（注）3. に準じて決定する。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑧ 新株予約権の行使条件
（注）2. に準じて決定する。
- ⑨ 新株予約権の取得条項
 - (i) 新株予約権者が権利行使をする前に（注）2. の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - (ii) 当社は、以下イ、ロ又はハの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
 - イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
 - ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

② 平成26年7月18日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	193個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	19,300株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月5日 至 平成56年8月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 596円 資本組入額 298円 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1個あたり100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後株式数＝調整前株式数×分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の行使条件

① 新株予約権者は上記の新株予約権の行使期間内において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

② 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）

（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。

ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）1. に準じて決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
上記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
（注）3. に準じて決定する。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑧ 新株予約権の行使条件
（注）2. に準じて決定する。
- ⑨ 新株予約権の取得条項
 - (i) 新株予約権者が権利行使をする前に（注）2. の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - (ii) 当社は、以下イ、ロ又はハの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
 - イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
 - ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

③ 平成27年7月17日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	142個 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	14,200株 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年8月4日 至 平成57年8月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 832円 資本組入額 416円 (注) 3	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1個あたり100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後株式数＝調整前株式数×分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の行使条件

① 新株予約権者は上記の新株予約権の行使期間内において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。

② 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、本新株予約権を一括してのみ行使することができる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）

（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

- ① 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）1. に準じて決定する。
- ④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- ⑤ 新株予約権を行使することができる期間
上記に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
（注）3. に準じて決定する。
- ⑦ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑧ 新株予約権の行使条件
（注）2. に準じて決定する。
- ⑨ 新株予約権の取得条項
 - (i) 新株予約権者が権利行使をする前に（注）2. の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
 - (ii) 当社は、以下イ、ロ又はハの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
 - イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
 - ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	893,446	9,674,587	1,019,318	2,756,680	1,017,598	3,582,276

(注) 新株予約権の行使（転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む）による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	25	29	36	50	2	3,924	4,066	—
所有株式数（単元）	—	17,120	603	12,922	17,657	3	48,411	96,716	2,987
所有株式数の割合（%）	—	17.70	0.62	13.36	18.26	0.00	50.06	100	—

(注) 1. 自己株式745,801株は「個人その他」に7,458単元及び「単元未満株式の状況」に1株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式10単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社モモタケ	東京都立川市	1,220	12.61
ワイエイシー株式会社	東京都昭島市武蔵野3-11-10	745	7.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	533	5.51
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS （常代）香港上海銀行東京支店	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG （東京都中央区日本橋3-11-1）	450	4.65
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) （常代）株式会社東京三菱UFJ銀行	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. （東京都千代田区丸の内2-7-1）	416	4.30
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL （常代）シティバンク銀行株式会社	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB （東京都新宿区新宿6-27-30）	356	3.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	354	3.66
百瀬 武文	東京都立川市	280	2.89
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) （常代）株式会社三菱東京UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内2-7-1）	151	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	東京都中央区晴海1-8-11	89	0.92
計	—	4,597	47.48

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社622千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社354千株であります。

2. ワイエーシー株式会社が所有する株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権が制限されております。

3. 平成28年3月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資信託委託株式会社及びDaiwa Asset Management (Singapore) Ltd. が平成28年2月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有

している旨が記載されているものの、当社として当連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株式 320,700	3.31
Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	3 Phillip Street, #16-04 Royal Group Building, Singapore 048693	株式 65,400	0.68

4. 平成28年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が平成28年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	株式 498,200	5.15

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 745,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,925,800	89,258	—
単元未満株式	普通株式 2,987	—	—
発行済株式総数	9,674,587	—	—
総株主の議決権	—	89,258	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株 (議決権の数10個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	745,800	—	745,800	7.70
計	—	745,800	—	745,800	7.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、取締役に対する株式報酬型ストックオプションとして報酬等の額を、既に株主総会において承認されている取締役報酬年額300百万円以内 (ただし、使用人分給与は含まない) とは別枠で、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年間の年額50百万円を上限として設定すること等につき、平成24年6月28日開催の第40回定時株主総会において決議されたものであります。

① 平成25年7月16日開催の定例取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	取締役会決議 平成25年7月16日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	29,600株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

② 平成26年7月18日開催の定例取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	取締役会決議 平成26年7月18日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	23,700株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

③ 平成27年7月17日開催の定例取締役会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	取締役会決議 平成27年7月17日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	104	92,168
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	9,700	5,006,500	—	—
保有自己株式数	745,801	—	745,801	—

(注) 当事業年度の内訳は、ストック・オプションの行使 (株式数9,700株、処分価額の総額5,006,500円) であります。当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値を継続的に向上させ、その業績に対応した株主の皆様への利益還元が基本であると考えております。そのために、財務体質の一層の強化を図りつつ、研究開発を進め、外部環境の変化に即応する為の内部留保等を勘案しながら、安定的な配当継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円（内中間配当10円）とすることを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月13日 取締役会決議	89,288	10
平成28年6月29日 定時株主総会決議	89,287	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,177	684	748	718	1,090
最低(円)	552	406	485	545	480

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	965	965	975	934	870	970
最低(円)	856	868	876	735	480	634

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 11名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		百瀬 武文	昭和12年11月24日生	昭和48年5月 当社設立と同時に代表取締役社長 就任 (現任) 平成7年10月 DESITECH Pte Ltd (現YAC Systems Singapore Pte Ltd.) 設立と同時 に取締役会長就任 (現任) 平成18年8月 ワイエシイ新潟精機株式会社 取締役会長就任 平成22年10月 瓦愛新 (上海) 国際貿易有限公司 董事長就任 (現任) 平成23年6月 株式会社デンコー (現株式会社ワ イエシイデンコー) 代表取締役 会長就任 (現任) 平成25年12月 大倉電気株式会社 代表取締役会長 就任 (現任) 平成26年6月 株式会社ワイエシイダステック 代表取締役会長就任 (現任) 平成26年10月 紹興微愛新電子設備有限公司 執行 董事就任 (現任) 平成27年5月 ワイエシイ新潟精機株式会社 代表取締役会長就任 (現任) 平成27年7月 日本ガーター株式会社 (現ワイエ シイガーター株式会社) 代表取 締役会長就任 (現任)	(注) 4	280
常務取締役	執行役員 メカトロニクス 事業部長	伊藤 利彦	昭和31年4月12日生	昭和61年12月 当社入社 平成9年4月 メモリーディスク事業部 MD技術部 長 平成10年10月 DESITECH Pte Ltd (現YAC Systems Singapore Pte Ltd.) 取締役就任 平成12年11月 YAC Systems Singapore Pte Ltd. 代表取締役就任 平成14年1月 メモリーディスク事業部長 (兼) 営業部長 YAC Systems Singapore Pte Ltd. 取締役 平成18年1月 執行役員 メモリーディスク事業 部長 平成18年6月 取締役 執行役員 メモリーディス ク事業部長 メモリーディスク事業 部管掌 平成20年6月 常務取締役 執行役員 メモリーデ ィスク事業部長 メモリーディス ク事業部管掌 平成22年4月 YAC Systems Singapore Pte Ltd. 代表取締役社長就任 平成24年4月 エレクトロニクス統括本部第1事 業本部長 平成27年4月 常務取締役 執行役員 メカトロニ クス事業部長 (兼) 第2営業部長 (現任)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 ディスプレイ 事業部長	佐藤 康男	昭和29年4月20日生	昭和59年11月 株式会社プラズマシステム入社 平成12年4月 株式会社プラズマシステムがワイ エイシイ株式会社に吸収合併と同 時にプラズマシステム事業部営業 部長 平成12年11月 プラズマシステム事業部長 (兼) 営業部長 平成13年6月 取締役就任 平成15年6月 常務取締役 プラズマシステム事業 部長 平成16年10月 常務取締役 I T 事業本部長 (兼) プラズマシステム事業部長 平成18年1月 取締役 執行役員 プラズマシステ ム事業部長 クリーニング事業部・ プラズマシステム事業部管掌 平成18年4月 常務取締役 執行役員 プラズマシ ステム事業部長 クリーニング事業 部・プラズマシステム事業部管掌 平成19年5月 常務取締役 クリーニング事業部・ プラズマシステム事業部管掌 株式会社NDマテリアル代表取締 役社長就任 平成20年6月 常務取締役 プラズマシステム事業 部管掌 平成21年6月 常務取締役 平成22年4月 エレクトロニクス事業本部長 平成24年4月 エレクトロニクス統括本部長 (兼) 第2事業本部長 平成27年4月 常務取締役 執行役員 ディスプレ イ事業部長 平成28年6月 取締役 執行役員 ディスプレイ事 業部長 (現任)	(注) 4	9
取締役	執行役員 クリーニング 事業部長	大福 芳弘	昭和32年3月12日生	平成2年8月 当社入社 平成12年4月 クリーニング・情報システム事業 部 営業部長 (兼) 第1課長 平成13年10月 クリーニング・情報システム事業 部 副事業部長 (兼) 営業部長 平成16年4月 クリーニング事業部長 (兼) 営業部長 平成18年1月 執行役員 クリーニング事業部長 平成18年8月 ワイエシイ新潟精機株式会社 専務取締役就任 (現任) 平成19年4月 執行役員 クリーニング事業部長 (兼) 生産部長 平成19年11月 執行役員 クリーニング事業部長 (兼) 営業部長 平成20年6月 取締役 執行役員 クリーニング事 業部長 (兼) 営業部長 クリーニング事業部管掌 平成24年4月 取締役 執行役員 クリーニング事 業部長 (兼) 営業部長 (現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 経営戦略本部長	副島 幸雄	昭和36年11月1日生	平成6年9月 株式会社プラズマシステム入社 平成12年4月 株式会社プラズマシステムがワイエ イシイ株式会社に吸収合併と同時に 研究開発本部開発技術1部部長代理 平成12年11月 プラズマシステム事業部 開発部長 平成16年4月 プラズマシステム事業部 技術部長 平成17年4月 プラズマシステム事業部 副事業部 長 平成18年1月 執行役員 プラズマシステム事業部 副事業部長(兼)生産部長 平成19年5月 執行役員 プラズマシステム事業部 長(兼)技術部長 平成20年1月 執行役員 プラズマシステム事業部 長 平成20年4月 執行役員 プラズマシステム事業部 長(兼)開発部長 平成21年6月 取締役 執行役員 プラズマシステム 事業部長(兼)開発部長 プラズマシステム事業部・太陽電池 事業部管掌 平成24年8月 取締役 執行役員 プラズマシステム 事業部長(兼)開発技術部長 平成26年4月 取締役 執行役員 プラズマシステム 事業部長 平成27年4月 取締役 執行役員 経営戦略本部長 (兼)経営戦略部長(現任)	(注)4	6
取締役	執行役員 管理本部長	寺本 和政	昭和32年12月21日生	昭和55年4月 埼玉銀行入行(現りそな銀行) 平成19年6月 人事総務部長付(当社へ出向) 平成19年7月 人事総務部長(当社へ転籍) 平成20年4月 執行役員 管理本部長 平成21年4月 管理本部長(兼)人事総務部長 平成21年7月 執行役員 管理本部長(兼) 人事総務部長 平成27年6月 取締役 執行役員 管理本部長 (兼)人事総務部長(現任)	(注)4	5
取締役		石田 祥二	昭和21年11月27日生	昭和46年4月 富士通株式会社入社 平成10年6月 株式会社山形富士通へ出向 磁気媒体統括部長 平成11年6月 取締役(兼)磁気媒体統括部長 平成17年6月 株式会社山形富士通 代表取締役就任 平成21年6月 株式会社山形富士通 代表取締役退任 平成23年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1 (注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		木船 常康	昭和25年11月12日生	昭和49年5月 株式会社ワールドソニック入社 昭和54年10月 日経リクルート株式会社(現 ユメックス株式会社)入社 昭和59年9月 同社 取締役就任 平成12年3月 同社 常務取締役就任 平成19年12月 株式会社ジャパンプリントシステムズ(現 ジャパンプリント株式会社) 顧問就任 平成20年2月 同社 代表取締役社長就任 平成25年4月 同社 専務取締役就任 平成25年11月 株式会社イーライフ 代表取締役社長就任(現任) 平成26年3月 株式会社ジャパンプリント 取締役就任(現任) 平成26年4月 株式会社テレボ 取締役就任(現任) 平成26年4月 株式会社テレビウィークリー企画 代表取締役社長就任(現任) 平成26年8月 株式会社トレンジントセレモニー(現 株式会社トレセモ) 取締役就任(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1 (注)3	10
常勤監査役		古橋 博	昭和29年5月3日生	平成7年10月 株式会社ブラズマシステム入社 平成12年4月 株式会社ブラズマシステムがワイエイシイ株式会社に吸収合併と同時に管理部部长代理 平成14年1月 副監理本部長(兼)総務部長 平成17年9月 経理部長 平成27年4月 経営戦略本部 グループ会社統括部部长 平成28年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	0
監査役		高田 直規	昭和22年1月18日生	昭和46年7月 日本輸出入銀行入行 平成9年7月 同行国際担当審議役(兼)総務部広報室長 平成10年6月 同行営業第2部長 平成11年10月 国際協力銀行 営業第2部長 平成12年6月 住友商事株式会社入社 平成14年4月 同社電力プロジェクト本部副本部長 平成15年4月 同社機電部門事業部門理事 機電統括部長 平成24年3月 日永インターナショナル株式会社 特別顧問(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)6	—
監査役		飯田 哲郎	昭和25年9月7日生	昭和51年8月 東洋システム株式会社設立と同時に代表取締役就任(現任) 平成28年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2 (注)5	1
計						324

- (注) 1. 取締役石田祥二及び木船常康は、社外取締役であります。
2. 監査役高田直規及び飯田哲郎は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
勝間田 武司	昭和15年4月29日生	昭和39年4月 中央電子株式会社入社 昭和56年1月 武蔵電子株式会社設立 同社代表取締役就任 平成6年8月 当社監査役就任 平成12年4月 当社監査役退任 平成15年6月 当社監査役就任 平成28年6月 当社監査役退任	7

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、社会に貢献できる製品の供給を通して、企業価値を高め、社会から信頼される企業の実現を目指すことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、コーポレート・ガバナンスの充実のため、情報の開示・リスクの管理・コンプライアンス体制の強化を図っております。

当社においては、経営の意思決定機関である取締役会、各部門の業務執行責任者で構成する執行役員会、事業部ごとの個別事業部会および四半期ごとの全体会議で構成される経営企画会議等の会議体を通じた企業統治体制を採用しております。

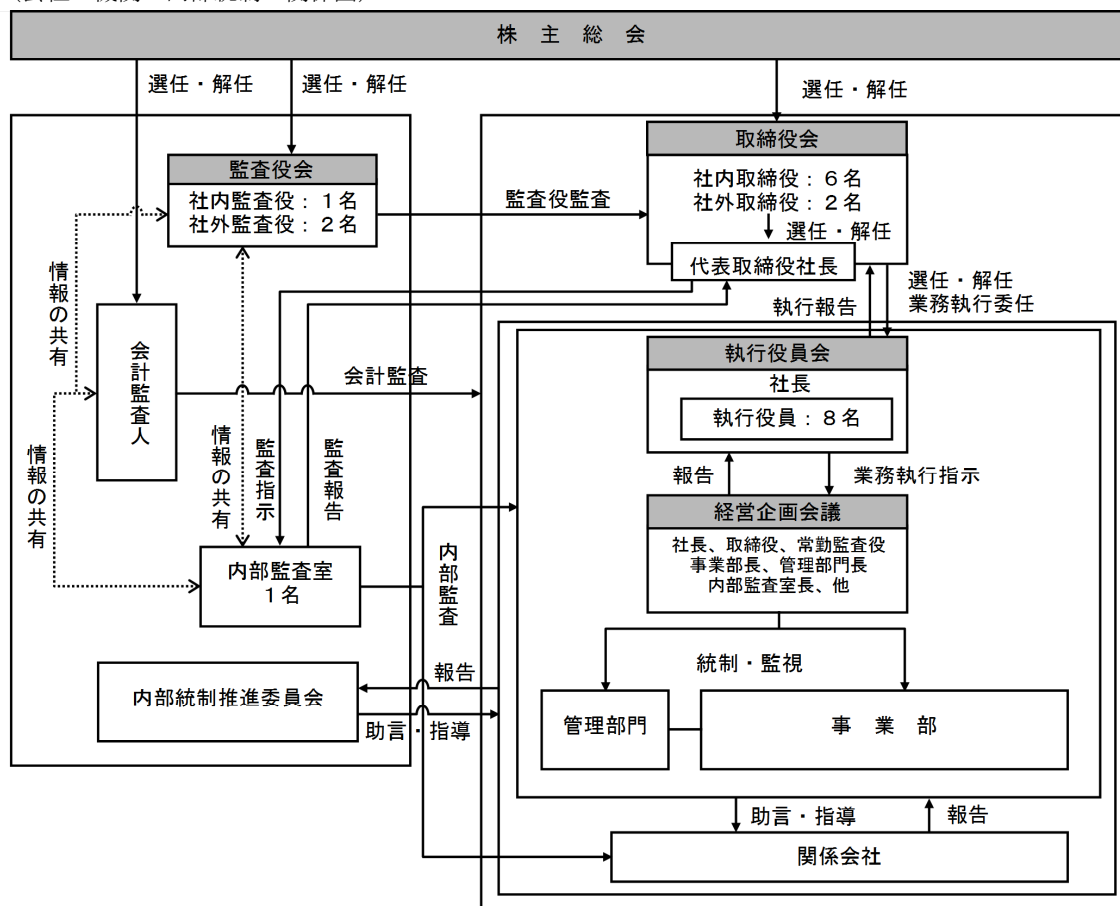
経営企画会議では、社長以下課長レベルまで、情報の共有化を図っており、執行役員会、取締役会では、経営レベルの情報把握を図ることにより、迅速な意思決定が可能となることから、このような企業統治体制を採用しております。

当社の取締役会は、6名の社内取締役と2名の社外取締役で構成されており、定例の取締役会は毎月1回開催し、経営目標や事業戦略の決定を行うとともに、監査役3名が出席し、取締役の職務執行状況を監視しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を図っております。

当社は監査役制度設置会社として、監査役3名のうち2名は社外監査役で構成されております。監査役会は、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常監査を行っております。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制整備の状況は、子会社の経営管理につきましては、関係会社管理規程および関係会社決裁権限に従い、子会社から事前に承認申請または報告を受け、業務の適正を確保しております。また、内部監査室は、当社および子会社を対象に業務遂行状況、コンプライアンスの状況等について監査を実施しております。

(会社の機関・内部統制の関係図)



② リスク管理体制の整備の状況について

月1回以上開催される取締役会及び管掌取締役及び各部門の責任者が出席して隔月1回開催される内部統制推進委員会において、想定されるリスクに関してのレビューを行い、該当事案がある場合は、そのリスクを予防または最小限にするため、内部統制推進委員会で検討し改善策を提案することとしております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、内部監査室長1名にて構成されており、各事業部門ごとの業務執行状況についての監査、および財務報告に係る内部統制の評価を実施し、その結果を取締役会及び監査役会に報告しております。監査役は、取締役会その他の重要会議に出席し、取締役の業務執行の監査をし、必要に応じて取締役及び取締役会に対し、監査役会の意見を表明することにより、独立牽制機関としての役割を担っております。また、内部監査室、監査役会及び会計監査人は、監査計画・監査結果等について定期的に意見交換をし、相互に連携を図っております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は平成28年6月29日開催の定時株主総会で新たに社外取締役1名を追加選任しております。

社外取締役石田祥二氏は、長年にわたる企業経営の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有しているため、当社の経営全般に対する的確な助言や監督をしていただけるものと判断しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は過去において株式会社山形富士通の代表取締役でありましたが、当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。このため、当社は同氏が独立性を有すると考え、社外取締役として選任しております。

社外取締役木船常康氏は、長年にわたる企業経営の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有しているため、当社の経営全般に対する的確な助言や監督をしていただけるものと判断しております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は過去においてジャパンプリント株式会社の代表取締役であり、現在も数社の役員を兼務しておりますが、当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。

社外監査役高田直規氏は、金融機関と商社に勤務された経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有しているため、当社の企業統治において、その経験を活かし、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。

社外監査役飯田哲郎氏は、長年にわたる企業経営の経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有しているため、当社の企業統治において、その経験を活かし、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は東洋システム株式会社の代表取締役であります。当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。

社外監査役は取締役会等に出席し、独立的な立場から、会社全般に関する意見を述べるとともに、取締役の業務執行状況を監視しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準や方針は定めおりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員に関する判断基準等を参考にし、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査とは、監査計画・監査結果等について相互に意見・情報交換することで連携を図っております。

⑤ 役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	198,631	186,224	12,407	—	—	8
社外取締役	1,800	1,800				1
監査役 (社外監査役を除く。)	11,520	11,520	—	—	—	1
社外監査役	2,880	2,880	—	—	—	3

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (千円)				報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
百瀬 武文	取締役	提出会社	118,450	5,852	—	—	124,302

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
36,138	3	従業員としての給与であります。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ 株式保有状況

イ. 投資株式のうち、純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄、46,524千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	18,075	10,783	取引を円滑なものにするため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,180	9,058	取引を円滑なものにするため
P S K Inc.	31,420	41,970	韓国における保守サービスの充実を図るため
第一生命保険株式会社	200	349	取引を円滑なものにするため

(注) 平成25年10月1日付で、第一生命保険株式会社は、普通株式1株につき100株の割合で、株式分割を実施しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	18,075	7,258	取引を円滑なものにするため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,180	6,351	取引を円滑なものにするため
P S K Inc.	31,420	28,640	韓国における保守サービスの充実を図るため
第一生命保険株式会社	200	272	取引を円滑なものにするため

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その出席した株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当該契約であらかじめ定められた金額または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑫ 中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑬ 会計監査の状況

当社の会計監査の状況は以下のとおりであります。

区分	氏名または人数	所属する監査法人名
会計監査業務を執行した公認会計士	田代 清和、宮沢 琢	新日本有限責任監査法人
会計監査業務に係わる補助者	公認会計士 14名 その他 24名	

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	39,500	1,000	48,750	5,950
連結子会社	—	—	—	—
計	39,500	1,000	48,750	5,950

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務調査に関する合意された手続に関する業務の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務調査に関する合意された手続に関する業務の対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を総合的に勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、外部団体が主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,211,589	5,397,972
受取手形及び売掛金	7,077,799	12,342,531
有価証券	1,035,126	84,431
商品及び製品	147,213	278,827
仕掛品	2,788,163	6,621,669
原材料及び貯蔵品	636,700	921,680
繰延税金資産	241,050	314,518
その他	378,805	935,652
貸倒引当金	△11,560	△115,906
流動資産合計	19,504,887	26,781,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,705,236	3,298,197
減価償却累計額	△1,988,841	△2,501,499
建物及び構築物（純額）	※ ₁ 716,395	※ ₁ 796,697
機械装置及び運搬具	354,276	2,054,866
減価償却累計額	△269,233	△1,560,015
機械装置及び運搬具（純額）	85,042	494,850
工具、器具及び備品	2,381,058	3,144,482
減価償却累計額	△2,059,828	△2,671,446
工具、器具及び備品（純額）	321,229	473,035
土地	※ ₁ 2,568,122	※ ₁ 3,034,422
リース資産	39,064	131,643
減価償却累計額	△17,237	△82,081
リース資産（純額）	21,827	49,562
建設仮勘定	542,788	494,452
有形固定資産合計	4,255,405	5,343,021
無形固定資産		
のれん	90,753	831,166
ソフトウェア	38,912	62,397
リース資産	28,433	19,590
電話加入権	18,638	19,603
特許実施権	155,000	108,000
その他	31,407	9,147
無形固定資産合計	363,145	1,049,905
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₃ 203,071	※ ₃ 1,111,116
長期貸付金	92,713	153,446
繰延税金資産	176,458	221,900
長期滞留債権等	68,168	78,873
その他	140,511	283,164
貸倒引当金	△96,768	△262,205
投資その他の資産合計	584,156	1,586,295
固定資産合計	5,202,707	7,979,223
資産合計	24,707,595	34,760,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,588,992	7,069,728
短期借入金	※1 1,576,688	※1,※4 5,246,947
1年内償還予定の社債	700,000	300,000
リース債務	16,480	24,092
未払法人税等	265,050	425,343
賞与引当金	217,935	261,696
製品保証引当金	89,241	215,322
未払費用	248,468	400,597
前受金	779	118,813
その他	273,968	306,113
流動負債合計	6,977,604	14,368,655
固定負債		
社債	300,000	700,000
長期借入金	※1 2,430,465	※1,※4 4,856,093
長期末払金	218,228	61,853
リース債務	36,351	47,761
繰延税金負債	71,747	71,431
役員退職慰労引当金	55,570	63,853
退職給付に係る負債	821,345	1,015,493
資産除去債務	—	48,718
その他	28,436	28,442
固定負債合計	3,962,144	6,893,648
負債合計	10,939,748	21,262,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	7,838,790	7,685,048
自己株式	△646,220	△638,014
株主資本合計	13,531,527	13,385,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,057	27,356
為替換算調整勘定	△30,564	△163,669
退職給付に係る調整累計額	6,875	△9,408
その他の包括利益累計額合計	35,367	△145,720
新株予約権	23,631	31,042
非支配株主持分	177,319	226,983
純資産合計	13,767,846	13,498,296
負債純資産合計	24,707,595	34,760,600

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,622,957	25,545,555
売上原価	※1 12,450,500	※1 20,684,755
売上総利益	4,172,456	4,860,799
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給与手当	1,362,690	1,477,272
賞与引当金繰入額	48,591	96,472
福利厚生費	55,281	62,896
賃借料	119,634	136,017
業務委託費	71,524	110,319
研究開発費	※2 301,428	※2 328,363
減価償却費	227,435	227,948
その他	1,198,533	1,613,725
販売費及び一般管理費合計	3,385,120	4,053,015
営業利益	787,335	807,784
営業外収益		
受取利息	18,968	18,043
受取配当金	3,862	5,060
投資有価証券評価益	18,692	18,070
為替差益	244,616	—
受取賃貸料	12,157	12,599
持分法による投資利益	—	72,361
補助金収入	913	1,221
付加価値税還付金	744	—
その他	23,079	14,357
営業外収益合計	323,035	141,714
営業外費用		
支払利息	33,573	46,479
為替差損	—	140,080
ファクタリング料	70	—
社債発行費	—	10,058
持分法による投資損失	73,045	—
貸倒引当金繰入額	—	156,120
和解金等	30,000	—
その他	6,704	50,291
営業外費用合計	143,394	403,030
経常利益	966,977	546,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 144	※3 4,999
子会社清算益	—	17,854
負ののれん発生益	2,737	—
その他	—	441
特別利益合計	2,881	23,296
特別損失		
固定資産除売却損	※5 2,697	※4,※5 11,034
投資有価証券評価損	4,273	14,999
その他	—	480
特別損失合計	6,971	26,514
税金等調整前当期純利益	962,887	543,249
法人税、住民税及び事業税	348,491	578,062
法人税等調整額	△41,466	△115,465
法人税等合計	307,025	462,597
当期純利益	655,862	80,652
非支配株主に帰属する当期純利益	16,163	52,621
親会社株主に帰属する当期純利益	639,698	28,030

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	655,862	80,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,120	△32,402
為替換算調整勘定	58,873	△133,104
退職給付に係る調整額	259	△16,283
その他の包括利益合計	※1 85,253	※1 △181,791
包括利益	741,115	△101,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	724,391	△153,058
非支配株主に係る包括利益	16,724	51,919

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756,680	3,582,276	7,377,475	△646,220	13,070,212
当期変動額					
剰余金の配当			△178,383		△178,383
親会社株主に帰属する 当期純利益			639,698		639,698
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	461,315	—	461,315
当期末残高	2,756,680	3,582,276	7,838,790	△646,220	13,531,527

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	33,498	△89,438	6,615	△49,324	9,856	160,594	13,191,339
当期変動額							
剰余金の配当							△178,383
親会社株主に帰属する 当期純利益							639,698
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	25,558	58,873	259	84,692	13,775	16,724	115,192
当期変動額合計	25,558	58,873	259	84,692	13,775	16,724	576,507
当期末残高	59,057	△30,564	6,875	35,367	23,631	177,319	13,767,846

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,756,680	3,582,276	7,838,790	△646,220	13,531,527
当期変動額					
剰余金の配当			△178,480		△178,480
親会社株主に帰属する 当期純利益			28,030		28,030
自己株式の取得				△92	△92
自己株式の処分			△3,291	8,298	5,007
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			△153,741	8,205	△145,536
当期末残高	2,756,680	3,582,276	7,685,048	△638,014	13,385,991

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	59,057	△30,564	6,875	35,367	23,631	177,319	13,767,846
当期変動額							
剰余金の配当							△178,480
親会社株主に帰属する 当期純利益							28,030
自己株式の取得							△92
自己株式の処分							5,007
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△31,700	△133,104	△16,283	△181,088	7,410	49,664	△124,013
当期変動額合計	△31,700	△133,104	△16,283	△181,088	7,410	49,664	△269,549
当期末残高	27,356	△163,669	△9,408	△145,720	31,042	226,983	13,498,296

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	962,887	543,249
減価償却費	329,787	450,585
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,213	241,490
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31,425	19,630
受取利息及び受取配当金	△22,831	△23,104
支払利息	33,573	46,479
為替差損益 (△は益)	△189,611	98,867
負ののれん発生益	△2,737	—
持分法による投資損益 (△は益)	73,045	△72,361
固定資産除売却損益 (△は益)	2,552	6,034
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,320,435	△4,429,223
前受金の増減額 (△は減少)	△320,927	75,385
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△570,692	△3,999,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	345,889	2,979,315
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△203,752	△456,775
その他	△27,622	251,815
小計	△875,234	△4,268,552
利息及び配当金の受取額	38,139	19,070
利息の支払額	△33,176	△45,307
法人税等の支払額	△238,114	△438,930
法人税等の還付額	1,752	18,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,106,634	△4,715,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△313,770	△292,308
定期預金の払戻による収入	339,959	305,991
有形固定資産の取得による支出	△55,660	△127,732
有形固定資産の売却による収入	639	1,508
無形固定資産の取得による支出	△89,878	△20,069
事業譲受による支出	△34,627	—
関係会社株式の取得による支出	△15,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,549	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 593,355
投資有価証券の取得による支出	—	△952,914
投資有価証券の償還による収入	966,000	—
投資事業組合からの分配金による収入	50,700	27,780
貸付けによる支出	△150,100	△3,400,600
貸付金の回収による収入	264	2,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	686,977	△3,862,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	380,000	3,220,235
長期借入れによる収入	1,505,000	4,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,187,342	△1,206,910
社債の発行による収入	—	700,000
社債の償還による支出	—	△700,000
配当金の支払額	△178,383	△178,480
非支配株主への配当金の支払額	—	△2,255
その他	△16,991	△24,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,282	5,857,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	76,787	△90,340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	159,413	△2,810,415
現金及び現金同等物の期首残高	7,806,711	7,966,124
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,966,124	※1 5,155,709

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

HYAC Corporation
YAC Systems Singapore Pte Ltd.
ワイエイシイ新潟精機株式会社
瓦愛新（上海）国際貿易有限公司
株式会社ワイエイシイデンコー
YAC国際電熱株式会社
大倉電気株式会社
株式会社ワイエイシイダステック
紹興微愛新電子設備有限公司
ワイエイシイガーター株式会社
NIHON GARTER PHILIPPINES, INC.
蘇州嘉大電子有限公司
NGC Garter (M) Sdn. Bhd.
嘉大精密科技股份有限公司
台湾微艾新科技股份有限公司

当連結会計年度において、日本ガーター株式会社の発行済全株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、NIHON GARTER PHILIPPINES, INC.、蘇州嘉大電子有限公司、NGC Garter (M) Sdn. Bhd.、嘉大精密科技股份有限公司の4社は、日本ガーター株式会社の連結子会社であり、当社の間接所有の連結子会社であります。また、日本ガーター株式会社は、平成28年4月1日よりワイエイシイガーター株式会社に社名変更しております。当連結会計年度において、台湾微艾新科技股份有限公司を設立し、同社を連結子会社といたしました。当連結会計年度において、連結子会社であるワイエイシイフェトン株式会社は当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。また、当連結会計年度において、連結子会社であるYAC Korea Co., Ltd. の清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

NGC GARTER MARKETING (M) SDN. BHD.

ワイエイシイガーター株式会社の子会社であり、当社の間接所有の子会社であります。小規模会社であり、かつ総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

ワイエイシイガーター株式会社の子会社であり、当社の間接所有の子会社であるNGC GARTER MARKETING (M) SDN. BHD. は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

当連結会計年度において、持分法適用関連会社である株式会社NDマテリアルの清算が終了したため、持分法の適用から除外しております。また、当連結会計年度において、持分法適用会社である交和電気産業株式会社の第三者割当増資により、当社の持分比率が低下したため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日である瓦愛新（上海）国際貿易有限公司及び紹興微愛新電子設備有限公司は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、間接所有の連結子会社のうち、決算日が12月31日であるNIHON GARTER PHILIPPINES, INC.、蘇州嘉大電子有限公司、NGC Garter (M) Sdn. Bhd.、嘉大精密科技股份有限公司は、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、連結子会社であるワイエイシイガーター株式会社は決算日を12月31日から3月31日に変更しておりますが、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

- ロ) その他有価証券
 - ・時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
- ② デリバティブ
時価法によっております。
- ③ たな卸資産
 - イ) 商品及び製品、仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - ロ) 原材料及び貯蔵品
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法を採用しております。
ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～40年
工具、器具及び備品	3～15年
機械装置及び運搬具	2～13年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 繰延資産
社債発行費につきましては、支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ③ 製品保証引当金
一部の連結子会社については、製品の将来における保証費用の発生に備え、期末において保証費用発生見込相当額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ) ヘッジ手段

金利スワップ取引

ロ) ヘッジ対象

借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として7年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	387,532千円	493,660千円
土地	1,976,507千円	2,455,379千円
計	2,364,039千円	2,949,039千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	813,828千円	3,116,924千円
長期借入金	1,549,175千円	2,817,051千円
計	2,363,003千円	5,933,975千円

2 受取手形等割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	4,964千円	5,512千円
電子記録債権割引高	80,000千円	60,000千円

※3 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,384千円	0千円

※4 財務制限条項

当連結会計年度(平成28年3月31日)

当社の連結子会社である日本ガーター株式会社の短期借入金(コミットメントライン)1,060,000千円、一年内長期借入金170,000千円、長期借入金1,530,000千円については、シンジケートローン契約に基づく財務制限条項が付されており、日本ガーター株式会社が2期連続して経常損失を計上した場合には、当該条項に抵触し、当該借入金について期限の利益を喪失する恐れがあります。なお、当該シンジケートローン契約につきましては、当社が連帯保証をしております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が当期製品製造原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	31,758千円	27,123千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	301,428千円	328,363千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	—	2,687千円
機械装置及び運搬具	144千円	2,011千円
車両運搬具	—	301千円
計	144千円	4,999千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	—千円	1,642千円
工具器具	—千円	1千円
計	—千円	1,643千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	—千円	4,745千円
機械装置及び運搬具	1,575千円	445千円
工具、器具及び備品	729千円	2,393千円
特許権	393千円	1,668千円
商標権	—千円	138千円
計	2,697千円	9,390千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	37,377千円	△44,639千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	37,377	△44,639
税効果額	△11,257	12,236
その他有価証券評価差額金	26,120	△32,402
為替換算調整勘定：		
当期発生額	58,873	△115,250
組替調整額	—	△17,854
為替換算調整勘定	58,873	△133,104
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△3,930	△24,753
組替調整額	3,807	791
税効果調整前	△123	△23,962
税効果額	383	7,678
退職給付に係る調整額	259	△16,283
その他の包括利益合計	85,253	△181,791

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,674	—	—	9,674
合計	9,674	—	—	9,674
自己株式				
普通株式	755	—	—	755
合計	755	—	—	755

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成25年ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	13,260
	平成26年ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	10,370
合計			—	—	—	—	23,631

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,191	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	89,191	10	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,191	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,674	—	—	9,674
合計	9,674	—	—	9,674
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	755	0	9	745
合計	755	0	9	745

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10,886
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,502
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8,652
合計			—	—	—	—	31,042

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,191	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	89,288	10	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,287	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,211,589千円	5,397,972千円
有価証券	1,035,126千円	84,431千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△280,591千円	△326,694千円
現金及び現金同等物	7,966,124千円	5,155,709千円

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに日本ガーター株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本ガーター株式会社株式の取得価額と日本ガーター株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,289,064千円
固定資産	1,462,026
のれん	837,623
流動負債	△3,774,960
固定負債	△714,020
日本ガーター株式会社株式の取得価額	99,732
日本ガーター株式会社現金及び現金同等物	△693,087
差引：日本ガーター株式会社取得による収入	△593,355

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

本社工場における事務用機器等の工具器具であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	3,690	2,778
1年超	4,209	1,431
合計	7,899	4,209

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定して行い、また資金調達については主として銀行等金融機関からの借入によって行っております。

デリバティブ取引は、金利の市場変動リスク回避を目的とし、投機的取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理規程等に従い、取引先の信用状況を把握し、残高管理を行っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業負債である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債、ファイナンス・リース取引は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は、主として5年以内の返済であります。この内一部は、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用しておりますが、特例処理の要件を充たしているものについては、特例処理を採用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参考下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部における取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとの売掛債権を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、相手方の契約不履行による損失の恐れはないものと考えております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは、海外顧客向け製品については、その多くの売買代金を円建てとして為替リスクを最小限にしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制する目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。

投資有価証券については、取引先企業の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況等を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当役員の事前承認事項とし、経理部が執行することとしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注)2. 参照）

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,211,589	7,211,589	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,077,799	7,077,799	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	— 1,162,254	— 1,162,254	— —
資産計	15,451,644	15,451,644	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,588,992	3,588,992	—
(2) 短期借入金	445,000	445,000	—
(3) 社債	1,000,000	1,004,298	4,298
(4) 長期借入金	3,562,153	3,556,420	△5,732
負債計	8,596,145	8,594,711	△1,434
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,397,972	5,397,972	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,342,531	12,342,531	—
(3) 有価証券及び 投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	— 901,520 203,875	— 905,284 203,875	— 3,764 —
資産計	18,845,899	18,849,664	3,764
(1) 支払手形及び買掛金	7,069,728	7,069,728	—
(2) 短期借入金	3,647,797	3,647,797	—
(3) 社債	1,000,000	999,376	△623
(4) 長期借入金	6,455,243	6,475,247	20,004
負債計	18,172,768	18,192,150	19,381
デリバティブ取引	(26,044)	(26,044)	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び投資信託は取引所の価格によっており、市場価格のない債券は元利金の合計額を債券の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

これらの市場価格の無いものは元利金の合計額を社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、1年内償還予定の社債を含めております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、将来キャッシュ・フロー（元利金の合計額）を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、（下記（デリバティブ取引）参照）当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

また、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていない取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、長期借入金に対する金利スワップ取引のうち、ヘッジ会計の要件を満たさないものであり、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、当該取引が債務となる場合は、（ ）で示しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

金利スワップのうち、特例処理の要件を満たすものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

注記事項「デリバティブ取引関係」も併せてご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	21,445	58,551
投資事業有限責任組合出資金	54,497	31,600

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,205,853	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,077,799	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	—	—	—	—
合計	14,283,653	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,748,768	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,342,531	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	—	901,520	—	—
合計	17,091,300	901,520	—	—

4. 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	445,000	—	—	—	—	—
社債	700,000	300,000	—	—	—	—
長期借入金	1,131,688	1,004,538	711,671	493,928	220,328	—
合計	2,276,688	1,304,538	711,671	493,928	220,328	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,647,797	—	—	—	—	—
社債	300,000	—	—	—	700,000	—
長期借入金	1,599,150	1,306,283	1,009,470	680,324	1,810,016	50,000
合計	5,546,947	1,306,283	1,009,470	680,324	2,510,016	50,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	901,520	905,284	3,764
	(3) その他	—	—	—
	小計	901,520	905,284	3,764
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		901,520	905,284	3,764

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	117,062	48,723	68,339
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10,066	10,000	66
	小計	127,128	58,723	68,405
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,035,126	1,035,126	—
	小計	1,035,126	1,035,126	—
合計		1,162,254	1,093,849	68,405

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 20,060千円) 及び投資事業有限責任組合出資金 (連結貸借対照表計上額 54,497千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,221	20,044	21,176
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10,026	10,000	26
	小計	51,247	30,044	21,202
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	68,197	122,548	△54,351
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	84,431	84,431	—
	小計	152,628	206,979	△54,351
合計		203,875	237,024	△33,148

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 58,551千円）及び投資事業有限責任組合出資金（連結貸借対照表計上額 31,600千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について4,273千円（その他有価証券の株式4,273千円）減損処理を行っております。当連結会計年度において、有価証券について14,999千円（その他有価証券の株式14,999千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における純資産簿価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性があるとして認められる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,700,000	1,530,000	△26,044	△26,044

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	300,000	240,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている借入金と一体として処理しているため、その時価は該当借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,240,000	1,080,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている借入金と一体として処理しているため、その時価は該当借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

当社が採用する複数事業主制度の厚生年金基金制度は、自社の拠出する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

国内連結子会社は主に、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出型の企業年金制度を採用しております。なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	789,818千円	821,345千円
勤務費用	63,043	73,588
利息費用	3,184	3,349
数理計算上の差異の発生額	3,930	△4,765
退職給付の支払額	△38,631	△80,780
過去勤務費用の発生額	-	29,518
企業結合による増加額	-	173,236
退職給付債務の期末残高	821,345	1,015,493

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	821,345	1,015,493
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	821,345	1,015,493
退職給付に係る負債	821,345	1,015,493
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	821,345	1,015,493

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	63,043千円	73,588千円
利息費用	3,184	3,349
数理計算上の差異の費用処理額	13,437	9,929
過去勤務費用の費用処理額	△9,629	△9,137
確定給付制度に係る退職給付費用	70,035	77,730

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	9,629千円	38,656千円
数理計算上の差異	△9,506	△14,694
合計	123	23,962

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△37,064千円	1,592千円
未認識数理計算上の差異	26,908	12,214
合計	△10,155	13,806

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	31,723千円	33,042千円

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度30,077千円、当連結会計年度23,769千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	42,709,828千円	43,733,882千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	53,995,445	54,931,588
差引額	△11,285,616	△11,197,705

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	1.96%	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当連結会計年度	2.01%	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度6,977,245千円、当連結会計年度6,859,322千円）及び繰越不足金（前連結会計年度4,308,371千円、当連結会計年度4,338,383千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は前連結会計年度は期間17年、当連結会計年度は期間16年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度15,063千円、当連結会計年度15,802千円）を費用処理しております。

また、年金財政計算上の繰越不足金（前連結会計年度4,308,371千円、当連結会計年度4,338,383千円）については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	13,775	12,407

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名	当社取締役 7名	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 29,600株	普通株式 23,700株	普通株式 14,200株
付与日	平成25年7月31日	平成26年8月4日	平成27年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成25年8月1日 至 平成55年7月31日	自 平成26年8月5日 至 平成56年8月4日	自 平成27年8月4日 至 平成57年8月3日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	14,200
失効	—	—	—
権利確定	—	—	14,200
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	29,600	23,700	—
権利確定	—	—	14,200
権利行使	5,300	4,400	—
失効	—	—	—
未行使残	24,300	19,300	14,200

②単価情報

	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,070	1,070	—
付与日における公正な評価単価 (円)	448	596	832

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成27年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	38.172%
予想残存期間 (注) 2	4.6年
予想配当 (注) 3	20円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.079%

- (注) 1. 算定基準日において、予想残存期間に対応する過去の株価実績に基づき算定しております。
2. 提出会社の内規に基づき退任までの予想在任期間を算出し、割当個数で加重平均する方法により見積もっております。
3. 平成27年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	(単位 千円) 当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	245,563	736,856
貸倒引当金	34,376	119,137
製品評価損	135,093	220,884
製品保証引当金	28,438	63,359
退職給付に係る負債	269,000	315,255
投資有価証券等評価損	58,300	78,821
減価償却費	16,709	11,765
未払事業税	22,197	33,517
見込原価	97,668	85,514
賞与引当金	73,872	76,359
役員退職慰労引当金	49,193	31,642
その他	36,645	36,718
繰延税金資産小計	1,067,059	1,809,833
評価性引当額	△655,445	△1,273,414
繰延税金資産合計	411,613	536,419
繰延税金負債		
土地評価差額金	△59,614	△56,514
海外子会社留保利益	△6,236	△16,796
その他	△365	△14,521
繰延税金負債合計	△66,216	△87,832
繰延税金資産の純額	345,397	448,587

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	241,050	314,518
固定資産－繰延税金資産	176,458	221,900
流動負債－その他	△365	△16,400
固定負債－繰延税金負債	△71,747	△71,431

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	(単位 %) 当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6	33.1
(調整)		
住民税均等割等	2.5	2.5
交際費等損金不算入	1.8	3.0
評価性引当額の影響	△11.6	39.7
税率変更による影響	3.0	5.2
海外子会社との税率差異	△1.3	1.5
負ののれんによる影響	△0.1	-
連結仕訳による影響	2.9	2.2
その他	△1.0	△2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9	85.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は24,636千円減少し、法人税等調整額が24,758千円、その他有価証券評価差額金が371千円それぞれ増加、退職給付に係る負債が241千円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本ガーター株式会社

事業の内容 電子部品の搬送用キャリアテープの製造・販売
半導体部品の自動処理装置の設計・製造・販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

日本ガーター株式会社は電子部品の搬送用キャリアテープおよび関連する自動処理装置の設計・製造・販売を主力とする優れたノウハウを有しております。

日本ガーター株式会社を当社グループとすることにより、取扱製品の拡大と新たな顧客基盤の獲得が可能となり、当社半導体事業とのシナジー効果も期待できると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年9月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得によっております。

(5) 結合後企業の名称

ワイエイシイガーター株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得のためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	100,000千円
取得原価		100,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部アドバイザーに対する報酬・手数料等 2,800千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

837,623千円

(2) 発生原因

主として日本ガーター株式会社の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	2,289,064千円
固定資産	1,462,026
資産合計	3,751,090
流動負債	3,774,960
固定負債	714,020
負債合計	4,488,980

7. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,364,305 千円
営業利益	△142,668 千円
経常利益	△149,946 千円

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ディスプレイ関連事業」、「メカトロニクス関連事業」、そして「クリーニング関連その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ディスプレイ関連事業」は、液晶関連、精密熱処理関連製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「メカトロニクス関連事業」は、ハードディスク関連、半導体関連、省エネ・クリーンエネルギー関連、太陽電池関連、工業計器、制御通信、レーザプロセス、精密切断等の製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「クリーニング関連その他事業」はクリーニング関連、金型加熱等の製品の製造、販売及びサービスを扱っております。

なお、当連結会計年度より、グループ会社の増加及び会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「産業用エレクトロニクス関連事業」及び「クリーニング関連その他事業」の2区分から、3区分に変更しており、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング 関連その他事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	8,795,650	6,419,932	1,407,374	16,622,957	—	16,622,957
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,795,650	6,419,932	1,407,374	16,622,957	—	16,622,957
セグメント利益	556,829	634,685	128,039	1,319,554	△532,219	787,335
セグメント資産	7,874,499	7,441,907	1,384,620	16,701,026	8,006,568	24,707,595
その他の項目						
減価償却費	148,637	143,961	27,144	319,743	10,043	329,787
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	246,357	119,997	5,214	371,568	2,210	373,778

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△532,219千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額8,006,568千円の主な内訳は、親会社及び連結子会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）と管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額71,665千円を含めております。

	報告セグメント			合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング 関連その他事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	14,174,001	9,702,614	1,668,939	25,545,555	—	25,545,555
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,174,001	9,702,614	1,668,939	25,545,555	—	25,545,555
セグメント利益	304,467	924,346	194,900	1,423,713	△615,929	807,784
セグメント資産	14,439,527	13,314,273	1,436,439	29,190,241	5,570,359	34,760,600
その他の項目						
減価償却費	177,359	249,094	14,398	440,852	9,732	450,585
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	40,279	2,362,566	14,198	2,417,044	—	2,417,044

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△615,929千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額5,570,359千円の主な内訳は、親会社及び連結子会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）と管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額2,167,365千円を含めております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング 関連その他事業	合計
外部顧客への売上高	8,795,650	6,419,932	1,407,374	16,622,957

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
8,697,412	7,801,938	123,606	16,622,957

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,252,260	2,968	177	4,255,405

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Nanjing CEC Panda FPD Technology Co., Ltd.	2,086,000	ディスプレイ関連事業
株式会社ジャパンディスプレイ	1,846,588	ディスプレイ関連事業

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング 関連その他事業	合計
外部顧客への売上高	14,174,001	9,702,614	1,668,939	25,545,555

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
12,118,485	13,176,090	250,978	25,545,555

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,988,944	353,977	99	5,343,021

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
WUHAN CHINA STAR OPTOELECTRONICS TECHNOLOGY CO., LTD.	2,831,900	ディスプレイ関連事業
Nanjing CEC Panda FPD Technology Co., Ltd.	2,660,000	ディスプレイ関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング 関連その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	11,783	10,252	—	22,035
当期末残高	—	75,374	15,379	—	90,753

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	ディスプレイ 関連事業	メカトロニクス 関連事業	クリーニング 関連その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	87,225	10,252	—	97,477
当期末残高	—	826,040	5,126	—	831,166

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,521.09円	1,482.87円
1株当たり当期純利益金額	71.72円	3.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	71.39円	3.12円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	639,698	28,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	639,698	28,030
期中平均株式数(千株)	8,919	8,926
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	41	52
(うち新株予約権(千株))	(41)	(52)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ワイエイシイ㈱	第12回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成22年11月25日	300,000	—	0.80	無担保社債	平成27年11月25日
ワイエイシイ㈱	第13回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付 および適格機関投資家限定、 みずほECO評価付)	平成23年3月31日	200,000	—	0.84	無担保社債	平成28年3月31日
ワイエイシイ㈱	第14回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成23年3月31日	200,000	—	0.93	無担保社債	平成28年3月31日
ワイエイシイ㈱	第15回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成24年3月26日	300,000	300,000	0.85	無担保社債	平成29年3月24日
ワイエイシイ㈱	第16回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成27年12月10日	—	300,000	0.53	無担保社債	平成32年12月10日
ワイエイシイ㈱	第17回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成28年3月31日	—	200,000	0.18	無担保社債	平成33年3月31日
ワイエイシイ㈱	第18回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成28年3月31日	—	200,000	0.23	無担保社債	平成33年3月31日
合計	—	—	1,000,000 (700,000)	1,000,000 (300,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	—	—	—	700,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	445,000	3,647,797	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,131,688	1,599,150	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	16,480	24,092	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,430,465	4,856,093	0.5	平成29年～平成34年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	36,351	47,761	—	平成29年～平成34年
合計	4,059,984	10,174,893	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,306,283	1,009,470	680,324	1,810,016
リース債務	22,483	14,118	7,797	2,476

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,695,963	11,102,918	17,775,108	25,545,555
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	220,800	461,396	220,935	543,249
親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)金額又は親会社 株主に帰属する四半期(当 期)純利益金額(千円)	106,612	236,648	△133,124	28,030
1株当たり四半期純損失 (△)金額又は1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	11.95	26.52	△14.91	3.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 (△)金額(円)	11.95	14.56	△41.41	18.05

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,372,286	1,688,691
受取手形	177,436	163,452
電子記録債権	85,339	81,224
売掛金	※3 3,621,475	※3 7,282,955
有価証券	998,889	38,986
商品及び製品	94,801	107,371
仕掛品	1,186,560	4,179,662
原材料及び貯蔵品	122,137	118,769
前払費用	19,141	17,862
繰延税金資産	114,478	133,003
関係会社短期貸付金	106,000	—
未収入金	※3 14,563	※3 63,435
未収還付法人税等	6,586	12,368
未収消費税等	226,770	644,408
その他	7,639	7,782
貸倒引当金	△5,586	△115,175
流動資産合計	11,148,519	14,424,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,576,257	1,576,607
減価償却累計額	△1,234,016	△1,263,302
建物(純額)	※1 342,241	※1 313,305
構築物	78,710	78,710
減価償却累計額	△76,067	△76,872
構築物(純額)	2,642	1,837
機械及び装置	6,971	2,752
減価償却累計額	△6,950	△2,152
機械及び装置(純額)	20	599
車両運搬具	1,121	1,688
減価償却累計額	△880	△1,216
車両運搬具(純額)	240	472
工具、器具及び備品	1,448,813	1,393,652
減価償却累計額	△1,243,255	△1,068,663
工具、器具及び備品(純額)	205,558	324,989
土地	※1 1,845,684	※1 1,845,684
リース資産	13,026	13,026
減価償却累計額	△4,517	△7,006
リース資産(純額)	8,508	6,019
建設仮勘定	506,333	439,264
有形固定資産合計	2,911,229	2,932,172
無形固定資産		
のれん	13,340	18,425
特許権	940	8,016
特許実施権	155,000	108,000
商標権	—	353
ソフトウェア	3,356	3,276
リース資産	28,433	19,590
電話加入権	10,963	10,997
無形固定資産合計	212,035	168,660

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	130,724	988,391
関係会社株式	2,120,959	2,188,947
出資金	100	100
関係会社出資金	60,000	70,000
長期貸付金	—	150,000
関係会社長期貸付金	150,000	400,000
繰延税金資産	182,695	178,451
差入保証金	8,545	8,419
会員権	26,378	26,378
長期滞留債権等	68,168	68,168
その他	—	364
貸倒引当金	△78,168	△234,288
投資その他の資産合計	2,669,403	3,844,932
固定資産合計	5,792,668	6,945,764
資産合計	16,941,187	21,370,566
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,109,079	3,242,044
買掛金	※3 957,909	※3 1,778,439
短期借入金	—	※1 1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 854,000	※1 1,134,000
1年内償還予定の社債	700,000	300,000
リース債務	11,987	10,917
未払金	53,936	49,837
未払費用	※3 159,665	※3 142,313
前受金	—	48,828
預り金	14,318	14,457
賞与引当金	84,806	56,678
その他	45	45
流動負債合計	3,945,749	8,277,561
固定負債		
社債	300,000	700,000
長期借入金	※1 2,120,500	※1 2,886,500
長期未払金	90,000	27,000
リース債務	26,801	15,972
退職給付引当金	568,437	563,700
固定負債合計	3,105,738	4,193,173
負債合計	7,051,488	12,470,735

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金		
資本準備金	3,582,276	3,582,276
資本剰余金合計	3,582,276	3,582,276
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	2,628,994	1,646,372
利益剰余金合計	4,128,994	3,146,372
自己株式	△646,220	△638,014
株主資本合計	9,821,730	8,847,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,336	21,473
評価・換算差額等合計	44,336	21,473
新株予約権	23,631	31,042
純資産合計	9,889,699	8,899,831
負債純資産合計	16,941,187	21,370,566

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,512,359	13,005,037
売上原価		
製品期首たな卸高	90,038	94,801
当期製品製造原価	7,986,298	11,943,036
合計	8,076,337	12,037,838
製品期末たな卸高	94,801	107,371
製品売上原価	7,981,535	11,930,466
売上総利益	1,530,823	1,074,571
販売費及び一般管理費		
役員報酬	234,581	202,424
従業員給与手当	369,016	387,893
賞与引当金繰入額	31,656	20,829
退職給付費用	28,719	28,775
広告宣伝費	21,419	18,069
荷造運搬費	18,891	21,767
福利厚生費	22,461	24,288
賃借料	32,372	30,498
旅費交通費	79,488	90,137
交際費	12,554	14,408
減価償却費	156,142	146,972
業務委託費	106,334	108,811
租税公課	43,600	54,800
研究開発費	179,674	106,953
その他	279,753	419,910
販売費及び一般管理費合計	1,616,667	1,676,542
営業損失(△)	△85,843	△601,971
営業外収益		
受取利息	3,838	24,508
有価証券利息	12,725	10,392
受取配当金	※2 122,439	※2 80,772
投資有価証券評価益	18,692	18,070
為替差益	227,316	—
受取賃貸料	10,951	11,400
雑収入	3,301	1,809
営業外収益合計	399,266	146,953
営業外費用		
支払利息	19,432	28,291
社債利息	9,392	8,450
社債発行費	—	10,058
為替差損	—	99,765
貸倒引当金繰入額	—	156,120
ファクタリング料	70	—
和解金等	30,000	—
雑損失	2,442	35,707
営業外費用合計	61,338	338,394
経常利益又は経常損失(△)	252,083	△793,412
特別利益		
負ののれん発生益	2,737	—
子会社清算益	—	12,868
抱合せ株式消滅差益	—	5,579
特別利益合計	2,737	18,448
特別損失		
固定資産除売却損	※1 12	※1 2,450
関係会社株式評価損	22,438	—
投資有価証券評価損	—	14,999
その他	—	480
特別損失合計	22,451	17,931

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	232,369	△792,895
法人税、住民税及び事業税	68,356	10,954
法人税等調整額	39,119	△3,001
法人税等合計	107,475	7,953
当期純利益又は当期純損失 (△)	124,893	△800,848

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	2,756,680	3,582,276	3,582,276	1,500,000	2,682,484	4,182,484	△646,220	9,875,221	
当期変動額									
剰余金の配当					△178,383	△178,383		△178,383	
当期純利益					124,893	124,893		124,893	
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△53,490	△53,490	—	△53,490	
当期末残高	2,756,680	3,582,276	3,582,276	1,500,000	2,628,994	4,128,994	△646,220	9,821,730	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	27,881	27,881	9,856	9,912,958
当期変動額				
剰余金の配当				△178,383
当期純利益				124,893
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	16,455	16,455	13,775	30,230
当期変動額合計	16,455	16,455	13,775	△23,260
当期末残高	44,336	44,336	23,631	9,889,699

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	2,756,680	3,582,276	3,582,276	1,500,000	2,628,994	4,128,994	△646,220	9,821,730
当期変動額								
剰余金の配当					△178,480	△178,480		△178,480
当期純利益					△800,848	△800,848		△800,848
自己株式の取得							△92	△92
自己株式の処分					△3,291	△3,291	8,298	5,007
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△982,622	△982,622	8,205	△974,415
当期末残高	2,756,680	3,582,276	3,582,276	1,500,000	1,646,372	3,146,372	△638,014	8,847,315

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	44,336	44,336	23,631	9,889,699
当期変動額				
剰余金の配当				△178,480
当期純利益				△800,848
自己株式の取得				△92
自己株式の処分				5,007
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△22,863	△22,863	7,410	△15,452
当期変動額合計	△22,863	△22,863	7,410	△989,867
当期末残高	21,473	21,473	31,042	8,899,831

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～40年

工具、器具及び備品 3～15年

機械装置及び運搬具 2～13年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 繰延資産

社債発行費につきましては、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には、特殊処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

将来の金利の市場変動のリスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	298,849千円	307,909千円
土地	1,656,722千円	1,669,294千円
計	1,955,571千円	1,977,203千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	—	1,500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	580,000千円	1,020,000千円
長期借入金	1,430,000千円	2,620,000千円
計	2,010,000千円	5,140,000千円

2 受取手形等割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
電子記録債権割引高	80,000千円	60,000千円

※3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
売掛金	199,902千円	468,277千円
未収入金	2,610千円	14,741千円
流動負債		
買掛金	89,232千円	336,587千円
未払費用	2,425千円	7,398千円

関係会社に対する債務保証は、次のとおりであります。

当社の連結子会社である日本ガーター株式会社の短期借入金（コミットメントライン）1,060,000千円、一年内長期借入金170,000千円、長期借入金1,530,000千円は、シンジケートローン契約に基づく借入であり、当該シンジケートローン契約につきましては、当社が連帯保証をしております。また、金利スワップ取引の当期末の評価損は26,044千円であり、当社が連帯保証をしております。なお、当該契約の期末評価損は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	一千円	0千円
車両運搬具	一千円	0千円
工具、器具及び備品	12千円	1,154千円
特許権	一千円	1,157千円
商標権	一千円	138千円
計	12千円	2,450千円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社からの受取配当金	120,000千円	77,740千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,188,947千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,104,575千円、関連会社株式16,384千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	27,052	107,005
製品評価損	53,184	50,983
退職給付引当金	183,605	172,605
投資有価証券等評価損	82,608	77,204
減価償却費	14,967	10,443
未払事業税	1,987	2,261
見込原価	76,916	64,083
賞与引当金	28,037	17,490
繰越欠損金	—	200,648
その他	34,817	38,452
繰延税金資産小計	503,177	741,179
評価性引当額	△190,126	△425,126
繰延税金資産合計	313,051	316,052
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,877	4,596
繰延税金負債合計	15,877	4,596
繰延税金資産の純額	297,173	311,455

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	114,478	133,003
固定資産－繰延税金資産	182,695	178,451

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6	当期純損失を計上し
(調整)		ておりますので記載を
住民税均等割等	4.7	省略しております。
交際費等損金不算入	6.0	
受取配当金益金不算入	△17.6	
評価性引当額の影響	6.2	
税率変更による影響額	12.6	
その他	△1.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,187千円減少し、法人税等調整額が19,439千円、その他有価証券評価差額金が252千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要な企業結合については、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,576,257	350	—	1,576,607	1,263,302	29,285	313,305
構築物	78,710	—	—	78,710	76,872	804	1,837
機械及び装置	6,971	700	4,919	2,752	2,152	120	599
車両運搬具	1,121	566	0	1,688	1,216	335	472
工具、器具及び備品	1,448,813	224,204	279,365	1,393,652	1,068,663	103,618	324,989
土地	1,845,684	—	—	1,845,684	—	—	1,845,684
リース資産	13,026	—	—	13,026	7,006	2,488	6,019
建設仮勘定	506,333	92,969	160,038	439,264	—	—	439,264
有形固定資産計	5,476,917	318,790	444,322	5,351,385	2,419,213	136,654	2,932,172
無形固定資産							
のれん	44,386	19,742	—	64,128	45,702	14,656	18,425
特許権	1,014	8,684	1,203	8,495	479	450	8,016
特許実施権	180,000	—	—	180,000	72,000	47,000	108,000
商標権	—	526	150	375	22	35	353
ソフトウェア	9,941	1,403	—	11,344	8,068	1,483	3,276
リース資産	44,640	—	5,094	39,546	19,955	8,843	19,590
電話加入権	10,963	34	—	10,997	—	—	10,997
無形固定資産計	290,946	30,390	6,448	314,888	146,228	72,469	168,660

- (注) 1. 工具、器具及び備品の当期増加額の主な内訳は、新規取得45,662千円、他勘定振替178,542千円であります。
2. 工具、器具及び備品の当期減少額の主な内訳は、ディスプレイ事業部で使用していたデモ機の除却265,943千円であります。
3. 建設仮勘定の当期減少額160,038千円は、新規開発しておりましたドライエッチング装置を、開発完了によりデモ機としての固定資産への振替額であります。
4. のれんの当期増加額は、連結子会社であるワイエイシイフェトン株式会社の合併に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	83,755	265,721	13	—	349,464
賞与引当金	84,806	56,678	84,806	—	56,678

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告（当社のホームページに掲載）とする。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ①会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ②取得請求権付株式の取得請求をする権利
- ③株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- ④単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
平成27年6月26日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
平成27年8月14日 関東財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
平成27年11月16日 関東財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
平成28年2月12日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ワイエイシイ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ワイエイシイ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	ワイエイシイ株式会社
【英訳名】	Y. A. C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役である百瀬武文は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日とし、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して行いました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

なお、連結子会社9社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点と連結子会社2社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。